

## 令和7年度足立区政に関する世論調査結果の施策への反映・活用について

|       |                           |
|-------|---------------------------|
| 調査テーマ | エリアデザインに関連する各質問           |
| 担当所管  | エリアデザイン計画担当課 エリアデザイン計画担当係 |

本調査テーマの「エリアデザイン」は、魅力的なまちの将来像を描き、民間活力の誘導や区有地等の活用を効果的に行うことで、区のイメージアップを図る足立区独自のまちづくりの手法である。現在は、「綾瀬・北綾瀬」「花畑」「江北」「六町」「千住」「竹の塚」「西新井・梅島」の7つのエリアを対象としている。

世論調査では、回答者属性に関する設問（F8）でエリアデザインの区域内にお住まいかどうかをお伺いしている。これにより、世論調査結果をクロス集計することで、エリア内外またはエリアごとに、まちの特徴や魅力、住民意識など定性評価を把握することができる。

エリアデザイン計画の検討時においては、世論調査結果により区全体と各エリアの傾向を把握するとともに、国等の統計データ及び各エリアで実施する意識調査結果に基づき、まちの将来像や方向性、具体的な取組みの検討材料として活用する。

また、計画策定以降は、エリアデザインの取組みの成果指標として、まちの現状を把握するために活用している。

## 令和7年度足立区政に関する世論調査結果の施策への反映・活用について

|       |              |
|-------|--------------|
| 調査テーマ | 大震災などの災害への備え |
| 担当所管  | 災害対策課 災害対策係  |

### 1 備蓄の用意

「備蓄・買い置きあり」の割合は、「特に災害対策としてではないが、一定量の飲食物などの買い置きはある」「災害に備えて食料の備蓄や防災用具などを用意している」を合わせて72.6%（前回調査時比3.5ポイント減）となったが、7割超の高い水準を維持できている。

令和7年度は、平成14年に施行された足立区災害対策条例を、令和7年10月に初の改正を行ったほか、令和8年1月に足立区地域防災計画（震災編）の修正を行った。「自助」「共助」「公助」の強化に向けて、「死者ゼロ」「災害関連死防止」「在宅避難」をテーマとした訓練や普及啓発などに取り組んでいる。中でも、携帯トイレの家庭内備蓄に関する普及啓発を強化しており、訓練や区主催のイベントの場で配布するほか、使用方法の実演会を開催し、備蓄の重要性などを伝えている。しかしながら、携帯トイレを「備蓄・買い置きあり」とする割合は58.5%（前回調査時比0.7ポイント増）と水や食料の備蓄と比べると低いため、引き続き携帯トイレの備蓄についての普及啓発を強化していく。

### 2 避難場所とその意味の認知（一時集合場所・第一次避難所・避難場所）

地域住民にとって最も身近な避難先である「第一次避難所」について、その場所を「知っている」「なんとなく見当がつく」が56.5%（前回調査時比0.3ポイント増）となった。

災害時における適切な避難行動は、災害から生命や財産を守るうえで非常に重要である。多くの区民が避難する（出来る）場所を正しく認識していない可能性もあることから、防災イベントや防災講演会（出前講座）等を通じて、地域における避難所を把握できるように引き続き取り組んでいく。

## 令和7年度足立区政に関する世論調査結果の施策への反映・活用について

|       |               |
|-------|---------------|
| 調査テーマ | 洪水対策          |
| 担当所管  | 防災戦略課 水害時避難担当 |

### 1 「足立区洪水・内水・高潮ハザードマップ」の認知

足立区洪水・内水・高潮ハザードマップについて、【見たことがある】割合は91.2%（前回調査時比1ポイント減）であり、前回調査から引き続き、高い認知度を維持している。

一方で「見て、自宅の浸水深を確認した」割合は、30.7%（前回調査時比0.4ポイント減）と微減した。また、「見て、内容は確認した」割合も21.2%（前回調査時比2.4ポイント減）と微減している。

浸水深表示について、避難所に指定している高校、大学等にも新たに設置することで認知度をさらに向上させ、適切な避難行動につながるよう今後も周知啓発に取り組む。

### 2 河川はん濫時の避難について

河川はん濫の恐れがある場合に避難する場所を事前に「決めている（自宅にとどまる場合も含む）」が94.1%（前回調査時比0.1ポイント減）と微減したが、高い水準を維持している。

区民の河川はん濫による浸水被害が予想される時に、あらかじめ、避難場所を決めておき、安全に避難行動を取ることができるよう、防災イベントや防災講演会（出前講座）を通じて、引き続き意識啓発を図っていく必要がある。

また、避難する場所については、「自宅にとどまる（自宅内の高い階への移動を含む）」が53.5%（前回調査時比1.6ポイント減）と最も高いが、前回調査時より微減した。「近隣の小・中学校などの区が開設する水害時の避難所」が22.8%（前回調査時比0.1ポイント増）と微増した。

区では、避難所への避難以外の選択肢を可能な限り検討してもらうため、在宅避難や縁故等避難を含めた分散避難の考え方を推奨している。

「区内の親戚や知人の家」「区外の親戚や知人の家」と回答した割合は6.2%（前回調査時比0.3ポイント増）と微増したことから、引き続き、縁故等避難についても普及啓発を行っていく。

## 令和7年度足立区政に関する世論調査結果の施策への反映・活用について

|       |            |
|-------|------------|
| 調査テーマ | 区の情報発信のあり方 |
| 担当所管  | 報道広報課 広報係  |

### 1 必要なときに必要とする区の情報の入手状況

必要なときに必要とする区の情報を「得られている」と答えた区民の割合は、平成30年度から継続して7割を超えている。

一方で、区の情報が「得られない」と回答した理由として、「情報が探しにくい」の割合が増加しているため、見やすい広報紙づくり、ホームページづくり、SNSの発信に努めていく。

### 2 区の情報の入手手段

区に関する情報の入手手段は、あだち広報が71.7%、ホームページ、A-メール、足立区LINE公式アカウント、X（旧Twitter）、フェイスブック、Instagramの合計割合が58.6%となっている。新たな入手手段として開始したInstagramが1.0%となっている。

上記の調査結果から、紙媒体及び電子媒体を合わせて区の情報を得る様々な手段があることを積極的に周知していくことで、それぞれの利用率をさらに高めるとともに「情報が探しにくい」の割合を減少させていく。

また、引き続き、魅力的な広報紙の製作に加え、ホームページやSNSなどの電子媒体を用いた迅速な情報発信により、あらゆる世代の区民が必要な時に必要な情報を取得できる環境を整えていく。

## 令和7年度足立区政に関する世論調査結果の施策への反映・活用について

|       |                       |
|-------|-----------------------|
| 調査テーマ | 健康                    |
| 担当所管  | こころとからだの健康づくり課 健康づくり係 |

区民の健康に対する意識や行動について実態を把握し、糖尿病対策をはじめとした健康づくり事業の評価に活用。経年的な変化にも着目し、事業の実効性を高めることを目指している。

### 1 区のキャッチフレーズの認知状況

糖尿病対策事業のキャッチフレーズ『あだちベジタベライフ～そうだ、野菜を食べよう～』を「知っている」人は44.6%であり、昨年度より3.7ポイント減少した。年代別・男女別に見ると、どの年代でも女性の方が「知っている」割合が高く、「内容まで知っている」割合は40代女性が20%と最も高かった。また、ライフステージ別で見ると子どもがいる家庭の方が「知っている」割合が高い傾向にあり、子どもを通じた保護者への波及効果も要因の一つと考えられる。

以上の結果を受け、引き続き、区内の野菜たっぷりメニュー等を提供するベジタベライフ協力店やコンビニエンスストア、ファミリーレストラン等の民間企業と連携して啓発を行い、特に若い世代に対するベジタベライフの認知度を上げ、野菜を食べることが当然の環境づくりを進めていくとともに、保育園、幼稚園、小・中学校を通じて子どもとその保護者への啓発をより強化する。

### 2 野菜から食べることの実践・1日野菜350g以上の摂取

野菜から食べている人は70.2%から66.6%と3.6ポイント減少し、350g以上の野菜を食べている人は42.9%から43.6%と0.7ポイント増加した。また、当課で実施している食習慣調査（BDHQ）では、1日の推定野菜摂取量は一人あたり213g（令和7年度）で横ばいが続いており、国と比較すると差は縮小傾向にある。女性はほぼ差がないものの、男性は依然として差が大きい。

以上の結果を受け、コンビニエンスストア、ファミリーレストラン等での野菜摂取を促すポップなどによる啓発に加え、働き世代（特に男性）を対象に、事業所などの職場領域における啓発を進めていく。

### 3 体調や習慣

「健康あだち21」の分析・評価や糖尿病対策戦略会議にて使用。

### 4 健康維持のために実行している、心がけているもの・自身の健康状態について

健康あだち21（第三次）行動計画や事務事業評価調書（「3849 健康あだち21推進事業」）の成果指標で使用。

## 令和7年度足立区政に関する世論調査結果の施策への反映・活用について

|       |             |
|-------|-------------|
| 調査テーマ | 健康          |
| 担当所管  | 衛生管理課 衛生管理係 |

本調査テーマは、足立区基本計画において、「地域における保健・医療体制の充実」の施策指標として設定している。

地域における保健・医療体制の安定的確保のため、地域医療との密接な連携や「休日応急診療事業」、「平日夜間小児初期救急診療事業」等を実施することで、「安心できる医療機関が身近にあると感じる区民の割合」の向上を目指す。

また、「潜在看護師人材確保支援事業」等を実施することで、医療従事者の安定確保を促進することで地域医療機関の健全な運営を図るとともに、I C Tの活用等による保健所、保健センターの業務改革を推進するとともに、世論調査における経年調査結果の活用や自由意見を分析し、安心できる地域医療の実現に取り組んでいく。

## 令和7年度足立区政に関する世論調査結果の施策への反映・活用について

|       |                     |
|-------|---------------------|
| 調査テーマ | 健康                  |
| 担当所管  | データヘルス推進課 データヘルス推進係 |

### 1 自分のことを健康だと感じている区民の割合

区では、健康寿命を延ばして平均寿命との差を縮小し、区民の生活の質（QOL）向上を目指している。本調査の「自分のことを健康だと感じているか」という設問は、健康寿命に大きく影響する「主観的健康観」を把握するものであり、足立区基本計画における新たな指標にも設定されている。同割合は令和6年度が64.5%、令和7年度が66.8%であったが、令和10年度の目標値70%達成に向け、データ分析やエビデンスに基づいた健康施策を推進していく。

### 2 区民のがん検診受診状況の正確な把握

本調査での設問では、区が実施するがん検診だけではなく、勤務先や人間ドック等でがん検診を受診する区民の状況も把握することができ、受診状況の全体的な把握のために必要である。令和7年度の世論調査の詳細データを解析し、若い世代の受診率が低いことを改めて確認した。がんの早期発見には初回の受診率を高めることが重要であることから、今後も経年の調査結果の分析を継続し、若年世代の受診率向上への対策を引き続き進めていく。

### 3 歯・口腔に関する健康意識の向上

歯の喪失の原因となる、むし歯・歯周病を予防し、口腔機能の維持・向上を図ることは、認知症予防やフレイル予防等、健康寿命の延伸につながるため、若い頃から歯・口腔の健康づくりに取り組むことが重要である。本調査により、かかりつけ歯科医院の有無や、定期健診や歯石除去等の歯・口腔の健康管理を受けているかどうかを把握することができる。調査結果をもとに、歯・口腔の健康に関する効果的な啓発や保健事業を実施し、区民の歯・口腔の健康づくりを推進していく。

## 令和7年度足立区政に関する世論調査結果の施策への反映・活用について

|       |              |
|-------|--------------|
| 調査テーマ | 健康（手洗い）      |
| 担当所管  | 感染症対策課 事業調整係 |

新型コロナウイルス感染症の流行以降、基本的な感染症対策への意識調査の一環として「手洗いの状況」を世論調査にて把握してきた。

コロナ禍において、帰宅時の手洗いが区民の日常的な感染症予防策として広く浸透したものの、感染症法上の5類に移行した後、感染症対策への関心が薄れつつある影響か、手洗いを毎日行っている割合は減少傾向にある。このことから、本指標を引き続き把握し、区の啓発活動の指標の1つとして活用していく。

また、性別・年齢別の手洗い実践状況を把握することで、啓発を重点的に行う層を明確化していく。

## 令和7年度足立区政に関する世論調査結果の施策への反映・活用について

|       |             |
|-------|-------------|
| 調査テーマ | スポーツ・読書     |
| 担当所管  | スポーツ振興課 振興係 |

### 1 日常的な運動・スポーツの実施状況

前年度では、全体での「運動している（30分以上の運動を週2回以上から年に数回までを含め）」の回答割合が58.7%だったが、令和7年度では60.7%となり、6割台に乗っている。性・年代別では、若年層の男性（18～29歳）は76.9%と高い一方で、女性の40代は53.7%と低くなっている。

引き続き、「みるスポーツ」事業を展開し、「観戦（みる）」をきっかけに「体験（する）」へとつなげ、誰もが分け隔てなく一緒に楽しめる場の構築に取り組んでいく。また、親子で参加できる体験教室を増やすなど、様々な年代へのきっかけづくりに取り組んでいく。

### 2 継続的に実施している運動・スポーツ

前年に引き続き「ウォーキング（49.5%）」が一番多く、「筋力トレーニング（21.2%）」、「健康体操（20.2%）」と続いている。

ウォーキングや筋力トレーニングを継続性の高い運動・スポーツと捉え、関係機関等と連携しこれらの事業を実施することで、運動・スポーツにつながるきっかけづくりを促進していく。また、意識的な階段利用などの「目的をもった身体活動」も運動・スポーツと捉えられることを区民に周知することで、取り組むハードルを下げ、継続した活動につなげていく。

### 3 運動・スポーツを行う場所・行うためのきっかけ

運動・スポーツを最も多く行っている場所で最も多かった回答は、「自宅周辺（43.2%）」であった。また、日常的に運動・スポーツをしていない方への「どのようなきっかけがあれば運動・スポーツを行いたいか」の質問に対し、「身近な場所で運動・スポーツができる（34.6%）」が最も高く「手頃な価格で施設を利用できる（29.8%）」など、施設に関する項目が続いた。

「身近な場所」で運動・スポーツの「楽しさ」を体感してもらえるよう、区内スポーツ施設の指定管理者に対し、プログラムの充実や、気軽に無料で参加できる講座を増やす等の対応を働きかけていく。また、地域体育館等で、様々な運動・スポーツを体験できるイベントを開催し、運動・スポーツの楽しさを伝え、運動意欲の向上を図っていく。

#### 4 過去1年間に関わった運動・スポーツを支える活動

運動・スポーツを支える活動については、「活動しなかった（74.0%）」が7割台半ばとなり、前年度と同水準となっている。「何らかの支えとなる活動をした方」は11.9%となっており、具体的な活動として「大会やイベント会場での選手やチームの応援（4.2%）」が最も多かった。活動しなかった理由としては、「特に理由はない（31.3%）」が最も多かった。

「大会やイベント会場での選手やチームの応援」もスポーツを支える活動であることを広く知ってもらい、プロスポーツチームや選手との触れ合いや試合観戦など、選手の活動を「みる」機会を拡充していく。また、「パブリックビューイング」などの場を設けることで、運動・スポーツの楽しみや喜びを共有できる機会の充実を図っていく。

## 令和7年度足立区政に関する世論調査結果の施策への反映・活用について

|       |           |
|-------|-----------|
| 調査テーマ | スポーツ・読書   |
| 担当所管  | 中央図書館 管理係 |

世論調査の結果は、「足立区基本計画」において施策3-1「生涯学習活動の充実と地域における学びの循環」の成果指標と定めている。

最近1か月間の読書に関わる行動において、「本を読む」は44.6%と昨年度から1.2ポイント減少したが「図書館に行く」は13.5%と0.3ポイント微増した。

これらの結果を踏まえ、「本を読む人も読まない人も訪れ、区民でにぎわう図書館」の実現のため、以下の取り組みを行う。

### 1 「図書館サービスデザインアクションプラン」に基づく事業の実施

令和7年6月に策定した「図書館サービスデザインアクションプラン」（以下、「アクションプラン」という。）に基づき、従来の「静かに本を借りる場」から、館内ルールの緩和やゾーニングの実施により、一人でもグループでも居心地よく過ごすことの出来る居場所・閲覧空間づくりを行っていく。また、魅力ある棚づくりや蔵書の強化、フロアワークの強化などを通して「思いがけない本との出会い」を演出していく。

### 2 中央図書館の全面リニューアル

アクションプランに掲げた「本を読む人も読まない人も訪れ、区民でにぎわう図書館」の実現のための先駆けとして、令和10年度オープンに向けて中央図書館のリニューアルを実施する。

既存カウンター等の撤去や内装、壁の変更など1階の全面リニューアルを行い、主に若い世代が一人でもグループでも自由に過ごせる居心地の良い閲覧空間を整備していく。

### 3 本を介して人や活動のつながりを育む「本でつながるプロジェクト」

来場者と出店者、出店者同士の交流を生み出す「一箱古本市」の開催、区民自らが図書館の蔵書の中から選定した図書を展示・貸出を行う「区民参加による棚づくり」、現存する本屋に加えて、かつて存在した本屋などの情報も掲載した「本でつながる拠点マップ」を配布し、区民が本に触れる機会を増やすなどの事業を通して地域コミュニティの活性化や、区民が本を身近に感じる読書文化の醸成を図っていく。

## 令和7年度足立区政に関する世論調査結果の施策への反映・活用について

|       |                      |
|-------|----------------------|
| 調査テーマ | ビューティフル・ウィンドウズ運動     |
| 担当所管  | シティプロモーション課 プロモーション係 |

区内外のイメージギャップの解消のため、区外に向けたプロモーションを積極的に展開している。特に体感治安に関するギャップが大きいことからギャップを示す材料として、治安が良いと思う区民の割合の値を活用している。

## 令和7年度足立区政に関する世論調査結果の施策への反映・活用について

|       |                                               |
|-------|-----------------------------------------------|
| 調査テーマ | ビューティフル・ウィンドウズ運動<br>(「ビューティフル・ウィンドウズ運動」の認知状況) |
| 担当所管  | 危機管理課 生活安全推進係                                 |

### 1 ビューティフル・ウィンドウズ運動の認知状況

【知っている】は 40.9%で前回調査から 5.8 ポイント減少した。依然として半数以上の区民に認知されていない状況であることから、区主催イベントや地域の防犯キャンペーン、商業施設・大学等で実施する啓発活動の機会を活用し、個別事業の周知だけでなく、ビューティフル・ウィンドウズ運動の理念についても積極的に発信していく。また、関係所管や警察、ビューティフル・パートナーと連携し、幅広い世代への認知度向上を図る。

### 2 居住地域の治安

【良い】は 64.0%となり、前回調査と比較して大きな変化は見られなかった。今後も、自転車盗対策・特殊詐欺対策・オートバイ盗対策、盗撮等防止ミラーの維持管理、青色回転灯による防犯パトロールや「ながら見守り」など、区民・警察・町会自治会等と連携した多種多様な防犯施策を継続して実施する。また、AIを活用して、地域ごとの犯罪発生状況や体感治安の現状を踏まえ、重点地域における啓発活動や防犯対策を強化し、さらなる体感治安の向上を図る。

### 3 居住地域が悪いと感じる点

居住地域の治安が悪いと感じる要因として、自転車の交通ルールや放置自転車、歩きたばこやごみのポイ捨てなど、地域のマナーに関する項目が引き続き上位となっている。これらの課題については、関係所管と連携しながら、放置自転車対策、環境美化活動、路上喫煙防止の啓発等を継続して実施するとともに、ビューティフル・ウィンドウズ運動の理念に基づき、区民・事業者・警察との協働による安全で美しいまちづくりを推進していく。

## 令和7年度足立区政に関する世論調査結果の施策への反映・活用について

|       |                     |
|-------|---------------------|
| 調査テーマ | 環境・地域活動             |
| 担当所管  | パークイノベーション推進課 計画推進係 |

### 1 緑化活動に参加した区民の割合

第三次足立区緑の基本計画では、『水と緑を誇れるまち あだち』を目指すべき姿とし、その実現に向けて、『ひとづくり』と『まちづくり』という2つの計画目標を定めている。

ひとづくりでは、緑を育むために自ら行動し、活動する人を増やすことを目標としていることから、『自宅の庭や玄関先、または公共の場で、プランターや植木鉢に草花を植えるなど、緑を増やしたり、育てる取り組み』を行った区民の割合を調査している。

計画策定時の令和元年度は15.9%だった割合は、令和7年度は18.5%となり、主体的な緑化活動を行う区民が増えてきていることを確認している。

### 2 緑化活動に参加したいと思う区民の割合

第三次足立区緑の基本計画において、緑化活動に参加した区民を増やす目標を実現するための施策として、緑化活動に参加したいと思う区民の割合を増やすことを目指し、花や緑に興味をもってもらう企画の実施や、花や緑の育成、保全をリードする人材育成の取り組みを進めている。

計画策定時の令和元年度は17.6%だった割合は、令和7年度は20.9%となり、緑化活動に参加したいと思う区民の割合が増えてきていることを確認している。

計画期間の令和11年度に向けて、引き続き、花や緑に関心がない区民へのアプローチ、子どもたちが花や緑とふれあう体験を重視し、公園における既存のイベント等体験の場づくりを継続し、普及啓発に取り組んでいく。

## 令和7年度足立区政に関する世論調査結果の施策への反映・活用について

|       |             |
|-------|-------------|
| 調査テーマ | 環境・地域活動     |
| 担当所管  | 環境政策課 計画推進係 |

### 1 調査結果から見える「環境への意識」

「環境への影響を考えた日頃からの行動」については、全体の 73.0%が「行動している」と回答し、昨年度の 69.1%から 3.9 ポイント増加しました。

### 2 若年層（18～29 歳）の意識と行動

若年層の行動割合は、男性が 71.8%、女性が 75.7%でした。男性女性ともに昨年度（男性 73.1%、女性 76.6%）より低下しています。

また、「環境のために心がけていること」では、「節電や節水など省エネルギーを心がけている」という日頃の意識を問う項目は、男性が 30.8%、女性が 45.9%であり、「雑がみをごみではなく、資源として出している」という具体的な行動を問う項目は、男性が 17.9%、女性が 21.6%であることから、意識と行動の間にギャップがあることが感じられる結果となっています。

### 3 調査結果を反映した今後の取り組み

世論調査から明らかになった「高い意識をいかに具体的な継続行動（常に実行する状態）へ結びつけるか」という課題を解決するため、以下を中心に啓発活動を推進します。

#### （1）具体的な行動を促す体験型の啓発

イベント出展や補助金の周知、親子で学べる体験型コンテンツの実施を通じ、実践可能な具体的な行動をわかりやすく伝えます。

#### （2）若年層のライフスタイルに合わせたアプローチ

SNS等を活用して若者の価値観にマッチした自然な「行動変容」を促す情報発信を展開します。

## 令和7年度足立区政に関する世論調査結果の施策への反映・活用について

|       |                                |
|-------|--------------------------------|
| 調査テーマ | 環境・地域活動（講座や講演会、サークル活動などへの参加実績） |
| 担当所管  | 生涯学習支援課 生涯学習支援第二係              |

「この1年間に講座や講演会、サークル活動等に参加した」割合の世論調査結果は、「足立区基本計画」において、施策3-1「生涯学習活動の充実と地域における学びの循環」の成果指標として定めている。

### 1 世論調査結果

令和7年度世論調査の結果、「この1年間に講座や講演会、サークル活動等に参加した」と答えた区民の割合は、目標値9.9%に対し実績値は10.9%と、目標値を達成したものの、前年度実績の12%からは若干減少した。

### 2 今後の施策への反映・活用

- （1）より多くの方に参加いただけるよう、ICTやオンライン講座の開催も活用しながら、特に参加の少ない20～40代の働き世代や子育て世帯に向けた事業の充実・周知を図り、区民の自主的な活動につなげていく。
- （2）センターが考える事業と利用者が実際に参加したいと考える事業が異なる可能性があることから、市場調査やアウトリーチを活用し、よりニーズを捉えることを進めていく。

## 令和7年度足立区政に関する世論調査結果の施策への反映・活用について

|       |               |
|-------|---------------|
| 調査テーマ | 環境・地域活動       |
| 担当所管  | 足立清掃事務所 清掃計画係 |

「ごみと資源の分別を実行している」割合について、低い傾向が見られる若年層に対し啓発を行うことを意識した。

また、「居住地のごみと資源の収集日の認知状況」は93.5%と高い水準であったが、令和8年4月よりプラスチック分別回収が開始されることに伴い収集日が大幅に変更となったため、今後も認知状況の維持・向上が重要である。

### ■取り組み内容（周知・啓発）

- 1 区HPでプラスチック分別に関する情報を一体管理し、理解しやすい形に整理した。
- 2 区内のイベントに出展し、目で見て触れられるような体験型のPRを行う。
- 3 学校などの教育機関に対し、環境学習や職場体験を通じて、ごみ問題や分別回収の必要性について理解を深めてもらう。
- 4 プラスチック分別に関する具体的な疑問について、Q&A形式の情報発信をSNS等で行う。
- 5 収集曜日等の変更やプラスチックの分別方法について、引き続きチラシやあだち広報、SNS等で継続的に周知を行う。

## 令和7年度足立区政に関する世論調査結果の施策への反映・活用について

|       |             |
|-------|-------------|
| 調査テーマ | 環境・地域活動     |
| 担当所管  | 地域調整課 地域調整係 |

調査結果では、町会・自治会に加入しない理由として「加入方法がわからない」「誘われないから」のほか、「加入する必要性を感じないから」「人間関係がわずらわしいから」という価値観の多様化がうかがえる。

### 1 加入しない層に対する町会・自治会の活動周知・加入勧奨の支援

調査結果では、町会・自治会に加入していない割合が44.9%、活動への参加は53.5%であった。活動を知ってもらい加入を促すため、転入手続き窓口での加入勧奨リーフレットの配付や区内を走行するバス車内への加入促進ポスターの掲示に引き続き取り組むとともに「町会・自治会活動周知・加入勧奨チラシ作成・ポスティング費用助成」を町会・自治会に活用してもらい、加入や活動参加へとつなげていく。

### 2 町会・自治会と未加入者をつなぐきっかけづくりへの支援

「加入方法がわからない」「誘われないから」との理由から、町会・自治会に加入しない方が約2割いることも分かった。この2割の方を町会・自治会加入に繋げられるように、町会・自治会と未加入者のきっかけづくりや緩やかな関係からつながることができるように「未加入者も参加できる子ども向けイベント助成」を開始し、令和7年度は92件活用いただいた。また、親睦を深め、信頼関係を築く場となる盆踊り等の行事を実施する際の舞台、やぐら等の設置費用助成を新たに開始した。引き続き、きっかけづくりへの支援を行い、町会・自治会への加入促進に繋げられるよう取り組んでいく。

## 令和7年度足立区政に関する世論調査結果の施策への反映・活用について

|       |                                 |
|-------|---------------------------------|
| 調査テーマ | 「孤立ゼロプロジェクト」など（フレイル、たんぱく質の摂取状況） |
| 担当所管  | 高齢者はつらつ支援課 高齢者栄養施策推進担当係         |

### 1 「フレイル」の認知と予防活動の実践状況

「フレイルの認知度」については、横ばいであったが、「フレイルの予防活動の実践状況」については、「知っていて、活動を実践している」が19.9%と、昨年と比較し4.3ポイント増加した。特に、70歳代については昨年と比較し、男性は7.9ポイント、女性は9.1ポイント増加した。

### 2 「たんぱく質を多く含む食品」の毎食の摂食状況

「たんぱく質を多く含む食品（肉、魚、卵、大豆製品）」の摂取頻度は、「毎食（1日3回）食べている」が21.1%、「1日2回位食べている」が32.3%であった。また「毎食（1日3回）食べている」を性・年代別でみると、2割を越えているのは、男性は30代・40代・50代・70歳以上、女性は30代・70歳以上で、男性の方がたんぱく質の摂取頻度が高いという結果であった。

### 3 今後の普及啓発活動

- 1 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業「食べてフレイル予防」は通いの場（住区センター等）にて、管理栄養士による栄養講座（ばく増し栄養講座）、理学療法士等による筋肉維持講座の実施と合わせ、住民主体の体重・筋肉量等の測定を実施することで継続した取組みを促す。
- 2 はじめてのフレイル予防教室、みんなで元気アップ教室、はつらつ教室等様々な介護予防事業を活用し、自分にあったフレイル予防を見つけ、実践につなげる。
- 3 健康やフレイル予防を意識するきっかけになるよう、区民が多く集まるイベントで、握力測定（全身の筋力のバロメーター）及び食生活アドバイスを積極的に実施する。
- 4 高齢期のフレイルの中で、体重や筋肉量が低下する原因として、たんぱく質等の栄養不足（低栄養）の影響が大きいので、たんぱく質を多く含む食品を普段の食事に増して摂り、体重と筋肉を維持することを重点とした「65歳からのたんぱく増し生活～肉も魚も食べよう～」、通称「ばく増し」事業を通して、スーパーや民間事業者との連携やSNS・あだち脳活ラボ等を活用し、「ばく増し」の必要性を知り、毎食「ばく増し」する高齢者を増やしていく。

## 令和7年度足立区政に関する世論調査結果の施策への反映・活用について

|       |                                    |
|-------|------------------------------------|
| 調査テーマ | 「孤立ゼロプロジェクト」など（地域別の地域包括支援センターの認知度） |
| 担当所管  | 高齢者はつらつ支援課 地域包括支援センター係             |

地域包括支援センター（以下、「ホウカツ」）は、区の介護・福祉行政の一翼を担う「公益的な機関」です。地域の介護・福祉サービスの提供体制を支える中核的な機関であり、圏域内の地域特性や実情を踏まえた適切かつ柔軟な対応が求められています。

ホウカツには社会福祉士、保健師、主任介護支援専門員等の専門職が配置され、相互に情報共有、連携、協働する「チームアプローチ」を実践することで多面的な視点での相談支援や地域課題に対応しています。

ホウカツがどのようなことをしているか、理解することで、区民がより身近にホウカツを感じていただけることを目指す。

### 1 ホウカツの認知度

ホウカツ業務の全ての入り口となる総合相談支援業務は、業務を展開するための基盤となるものです。課題を抱えた高齢者を早期に発見し、ホウカツが適切なサービスや機関又は制度の利用につなげるためには、地域包括支援ネットワークの構築が不可欠です。区内25カ所あるホウカツは、地域ケア会議や地域活動等、区民に認識してもらう取り組みを日々行っています。

ホウカツの認知度は、日々の業務の積み重ねにより年々向上しています。

### 2 調査結果の施策への反映・活用

調査結果より、「地域包括支援センターは知っているが、業務内容を知らない」という割合が、あまり変化がみられていない。ホウカツの認知度向上は、今後も取り組んでいくが、ただ知っているだけでなく、どのような相談ができるのかまで、区民の皆様に認知していただく必要があるため、情報発信手法を工夫していく。また、他の調査では、65歳以上の方のホウカツ認知度は80%を超える結果があることから、65歳未満の方のホウカツ認知度向上のため、情報発信や、若い世代の集まる場所への広報活動を推進していく。

## 令和7年度足立区政に関する世論調査結果の施策への反映・活用について

|       |                                                          |
|-------|----------------------------------------------------------|
| 調査テーマ | 「孤立ゼロプロジェクト」など<br>(仕事と仕事以外の生活の調和、「身体的暴力以外のDV」「LGBT」の認知度) |
| 担当所管  | 多様性社会推進課 男女共同参画推進係                                       |

### 1 仕事と仕事以外の生活の調和が取れている区民の割合

足立区基本計画において、施策4-2「ジェンダー平等社会の推進」の成果指標と定めている。

調査の結果、「調和が取れている」と感じる区民の割合が39.6%であり、前年度に比べ、「調和が取れていない」と感じる割合が減少したことで3.4ポイント増加した。このことについて、再構築したワーク・ライフ・バランス推進事業による事業者支援（育児・介護休業取得奨励金等）の活用や、令和7年度の改正育児介護休業法の施行により、テレワークや短時間勤務等の柔軟な働き方の選択肢が拡充・義務化され、子の年齢に応じて仕事と育児を両立できる環境整備が進んだことなどが影響していると考ええる。

今後、企業への支援メニューの提供によるワーク・ライフ・バランス推進の働きかけの他、区民向け講座やイベント実施、SNSによる幅広い情報発信等により区民への啓発を行う。

### 2 身体的暴力以外のDV（精神的・経済的・社会的・性的）の認知度

足立区基本計画の施策4-2「ジェンダー平等社会の推進」及び第8次足立区男女共同参画行動計画の施策7「女性や子どもに対するあらゆる暴力の根絶」の成果指標と定めている。

調査の結果、「知っている」の割合が85.5%と前年度から1ポイント増加した。その中でも「聞いたことはあるが、内容はわからない」が前年度に比べ6ポイント減少し、その分「内容まで知っている」が6.9ポイント増加した。DV関連の講座実施、リーフレットの配布等の啓発活動により身体的DV以外を示す言葉が浸透したと考えられる。

引き続き、広報や講座、イベント及び図書館でのパネル展示など、様々な媒体を通じて区民への啓発を行う。また、実施の際には興味関心を持ってもらえるような見せ方の工夫をしていく。

### 3 LGBTという言葉の認知度

第8次男女共同参画行動計画の施策3「地域・民間団体、企業等への啓発の推進」の成果指標と定めている。

調査の結果、「知っている」の割合が74.3%と前年度から2.8ポイント増加した。また、年代別で見ると「知っている」は40代以下で9割前後と高い数値となっている。LGBT関連の講座実施やリーフレットの配布等の啓発活動によりLGBTという言葉が浸透してきたと考える。

引き続き、広報や講座、イベント等により区民への啓発を行う。また、実施の際には興味関心を持ってもらえるような見せ方の工夫をしていく。

## 令和7年度足立区政に関する世論調査結果の施策への反映・活用について

|       |                               |
|-------|-------------------------------|
| 調査テーマ | 「孤立ゼロプロジェクト」など（福祉まるごと相談課の認知度） |
| 担当所管  | 福祉まるごと相談課 包括的相談支援係            |

### 1 施策への反映

福祉まるごと相談課の認知度については 10.7%と低い状況であった。困りごとを抱えた方が相談するところがわからずに取り残されることがないように、以下のとおり様々な手段で周知を図っていく。

### 2 具体的な取り組みと実施時期

#### （1）具体的な取り組み

##### ア SNS等のデジタル情報発信の強化・検証

さらなる認知度の向上のためにSNSの発信時間帯の分析・発信時間帯の変更を行い、情報がより届くよう検証を行っていく。

##### イ 区ホームページの内容に相談事例を載せることでどういことを相談していいか具体的にイメージをしてもらえよう工夫を行う。

##### ウ 課のPRグッズの作成および配布

課のことをより広く知ってもらえよう、チラシだけではなく、各種イベントで配布できるPRグッズを作成する。認知度の向上も必要だが、何かあった時に相談できることを思い出してもらえるような品物が作成できるよう検討していく。

#### （2）実施時期

##### ア デジタル情報発信について

令和8年5月から区ホームページの更新やSNSでの発信時間帯について変更を行った。

##### イ PRグッズの作成について

令和8年10月頃を予定、以後、区のイベント等で配布を行う。

## 令和7年度足立区政に関する世論調査結果の施策への反映・活用について

|       |                     |
|-------|---------------------|
| 調査テーマ | 「孤立ゼロプロジェクト」など      |
| 担当所管  | 絆づくり担当課 絆づくり事業調整担当係 |

### 施策への反映・活用

- (1) 11月の「孤立ゼロ強化月間」において、令和8年度も引き続き区内企業へポスター、ステッカー、卓上ミニのぼりの掲出協力を依頼し、事業認知度の向上に加え、「孤立のサインを見かけたらホウカツへ」の啓発に注力していく。
- (2) 区主催イベント（しょうぶまつり（6月）、あだち区民まつり（10月）、千本桜まつり（3月）など）への出展を継続し、幅広い年齢層に向けた事業PRを実施する。
- (3) 区内企業や団体と連携し、事業の周知に加え、特に男性の就労者が多い事業所や団体に向け、今から出来る孤立防止策として、現役世代から地域活動等に参加することで、地域との関係を構築しておくことの大切さを引き続き啓発していく。

## 令和7年度足立区政に関する世論調査結果の施策への反映・活用について

|       |                  |
|-------|------------------|
| 調査テーマ | 「SDGs」・「協働・協創」   |
| 担当所管  | SDGs・協創推進課 事業調整係 |

### 1 設問への回答状況

SDGsについて、「内容まで知っている」「詳しくは知らないが、言葉は聞いたことがある」を合わせて8割に達しており、認知状況については一定の水準に達していると見ることができる。

「家族以外の人や地域と関わる自主的な取り組み・活動を行ってみたいと思いますか」については、「思う、または実施している」と「誰かの活動の協力はしたいと思う、または協力している」を合わせても半数を下回り、より足立区の「やってみたい」を応援する取り組み（あやセンター ぐるぐる／たけのつカー&パーク等）の周知を進める必要がある。

### 2 区役所・区民・団体の協働や協創による事業推進の評価

協働や協創が進んでいると感じているかについて、「そう思う」（5.6%）、「どちらかといえばそう思う」（31.9%）を合わせた「そう思う」は3割台半ば超となり、前回調査時から8.7%ポイントの増となった。一方で、「わからない」（38.5%）と回答した人が最も高くなっている。

### 3 家族以外の人や地域と関わる自主的な取り組み・活動意向

家族以外の人や地域と関わる自主的な取り組み・活動意向について、「思わない」と回答した人（55.0%）が「思う、または実践している」（7.0%）、「誰かの活動の協力はしたいと思う、または協力している」（34.0%）と比較しても多くなっている。

## 4 今後の方針

### (1) SDGsについて

SDGsの達成に向けて、区民や事業者等の多様なステークホルダーにSDGsの実践を促していくため、SDGsを知ってもらうとともに、「誰もが一歩踏み出せるレジリエンス（逆境を乗り越える力）の高いまち」実現に向けて、区民や事業者等の「やってみたい」という気持ちを引き出す取組みを展開していく。

#### ア 区SDGs特設サイトにおける普及啓発

モデル事業における住民主体の取組事例や、足立区をより良くするために活動している方のインタビュー記事等、SDGsを身近に感じることができるような情報を発信。

#### イ 足立区版SDGsイベント「ぐるぐる博」開催による普及啓発

自分の好きなこと、得意なことで地域を盛り上げたい方々と、大規模マルシェイベントを開催。地域に様々な「チャレンジ」の循環を作り出すことで、賑わいある持続可能なまちづくりにつなげる。

#### ウ あやセンター ぐるぐる／たけのつカー&パークでの伴走支援

「やってみたい」を応援し、伴走支援して企画実現へつなげることで、自主的な取り組み・活動を行う区民等を増やす。

### (2) 協働・協創について

これまでの取り組みにより、「協創」には確かな手応えが見られるものの、「認知・理解の不足」や「主体的活動への心理的ハードルの高さ」といった課題も浮き彫りとなった。

区民の方々の日々の活動の中には、「協創」という意識はなくても、実は「協創」だったというケースは多くあると考えているため、引き続き区民や団体がどのように関わり、地域がどう変わったかという経過を分かりやすく伝えることで、地域全体の認知度と共感を高め、地域全体へ「協創」の機運を広げていく。